

亞太電信股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第二季
(股票代碼 3682)

公司地址：台北市內湖區基湖路 32 號 8 樓
電 話：(02)5555-8888

亞太電信股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 68
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 49
	(七) 關係人交易	49 ~ 56
	(八) 質押之資產	56
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	56 ~ 57

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	57	
(十一)	重大之期後事項	57	
(十二)	其他	57 ~ 65	
(十三)	附註揭露事項	65 ~ 66	
(十四)	營運部門資訊	67 ~ 68	

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20000987 號

亞太電信股份有限公司 公鑒：

前言

亞太電信股份有限公司及子公司(以下簡稱「亞太電信集團」)民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達亞太電信集團民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳郁隆



會計師

黃世鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 0 9 年 8 月 6 日



亞太電信股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年6月30日及民國108年12月31日、6月30日

(民國109年及108年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			109 年 6 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	6,485,316	16	\$	8,204,093	18
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動			-	-		16,021	-
1140	合約資產－流動	六(二十)		233,372	1		261,748	1
1150	應收票據淨額	六(三)		3,726	-		3,846	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		1,343,454	3		1,474,871	3
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七						
		(三)		17,257	-		66,526	-
1200	其他應收款	七(三)		97,049	-		67,447	-
1220	本期所得稅資產	六(二十六)		3,758	-		17,109	-
130X	存貨	六(四)		170,841	-		384,718	1
1410	預付款項	七(三)		395,449	1		309,315	1
1470	其他流動資產	六(五)及八		78,014	-		133,411	-
11XX	流動資產合計			8,828,236	21		10,939,105	24
非流動資產								
		六(二)						
1560	合約資產－非流動	六(二十)		139,264	-		113,839	-
1550	採用權益法之投資			205,959	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及七						
		(三)		9,748,389	24		10,766,263	24
1755	使用權資產	六(七)及七						
		(三)		3,746,067	9		3,638,738	8
1780	無形資產	六(八)及七						
		(三)		11,027,626	27		11,171,564	24
1840	遞延所得稅資產			4,037,235	10		4,256,393	9
1900	其他非流動資產	六(九)(十)、						
		七(三)及八		3,617,861	9		4,865,055	11
15XX	非流動資產合計			32,522,401	79		34,811,852	76
1XXX	資產總計		\$	41,350,637	100	\$	45,750,957	100
							\$	38,968,657

(續次頁)

亞太電信股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年6月30日及民國108年12月31日、6月30日

(民國109年及108年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 6 月 30 日			108 年 12 月 31 日			108 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)	\$	1,100,000	3	\$	1,550,000	3	\$	2,070,000	5
2110	應付短期票券			150,000	-		750,000	2		300,000	1
2130	合約負債－流動	六(二十)及七(三)		380,299	1		300,897	1		291,156	1
2150	應付票據			19,943	-		20,983	-		26,029	-
2170	應付帳款			435,005	1		980,208	2		1,017,611	3
2180	應付帳款－關係人	七(三)		42,417	-		31,374	-		82,954	-
2200	其他應付款	六(十二)及七(三)		2,579,196	6		2,413,775	5		2,927,910	7
2230	本期所得稅負債	六(二十六)		-	-		25,015	-		-	-
2250	負債準備－流動	六(十三)及九(一)		16,787	-		18,750	-		39,085	-
2280	租賃負債－流動	七(三)		1,225,736	3		1,217,416	3		1,189,946	3
2300	其他流動負債			4,357	-		11,249	-		1,427	-
21XX	流動負債合計			5,953,740	14		7,319,667	16		7,946,118	20
非流動負債											
2550	負債準備－非流動	六(十三)		377,714	1		369,953	1		350,600	1
2570	遞延所得稅負債			1,191	-		23,548	-		85,235	-
2580	租賃負債－非流動	七(三)		2,069,504	5		1,994,753	4		1,989,363	5
2600	其他非流動負債	六(十六)		279,640	1		287,143	1		287,655	1
25XX	非流動負債合計			2,728,049	7		2,675,397	6		2,712,853	7
2XXX	負債總計			8,681,789	21		9,995,064	22		10,658,971	27
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七)									
3110	普通股股本			38,171,964	92		38,171,964	84		42,982,322	110
資本公積		六(十八)									
3200	資本公積			-	-		-	-		6,802,019	18
保留盈餘		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			-	-		-	-		535,041	1
3350	待彌補虧損		(	5,503,100)	(13)	(	2,604,463)	(6)	(	22,147,418)	(57)
其他權益											
3400	其他權益		(	16)	-		-	-		38	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			32,668,848	79		35,567,501	78		28,172,002	72
36XX	非控制權益			-	-		188,392	-		137,684	1
3XXX	權益總計			32,668,848	79		35,755,893	78		28,309,686	73
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	41,350,637	100	\$	45,750,957	100	\$	38,968,657	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂芳銘

經理人：黃南仁

會計主管：俞秀鴻

亞太電信股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	109 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十)及七(三)	\$ 3,446,049	100	\$ 3,368,747	100	\$ 6,822,007	100	\$ 6,842,761	100
5000 營業成本	六(四)(二十四)及七(三)	(3,507,797)	(102)	(3,260,645)	(97)	(6,918,549)	(101)	(6,552,944)	(96)
5900 營業毛利(毛損)		(61,748)	(2)	108,102	3	(96,542)	(1)	289,817	4
營業費用	六(二十四)、七(三)(四)								
6100 推銷費用		(963,034)	(28)	(1,047,993)	(31)	(1,930,781)	(28)	(2,132,874)	(31)
6200 管理費用		(320,930)	(9)	(335,892)	(10)	(641,711)	(10)	(698,923)	(10)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(24,163)	(1)	(37,459)	(1)	(56,154)	(1)	(61,029)	(1)
6000 營業費用合計		(1,308,127)	(38)	(1,421,344)	(42)	(2,628,646)	(39)	(2,892,826)	(42)
6900 營業損失		(1,369,875)	(40)	(1,313,242)	(39)	(2,725,188)	(40)	(2,603,009)	(38)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		6,774	-	1,088	-	15,774	-	2,419	-
7010 其他收入	六(二十一)及七(三)	12,009	-	10,652	-	27,310	1	19,591	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	6,464	-	2,591	-	10,121	-	3,676	-
7050 財務成本	六(二十三)及七(三)	(14,824)	-	(16,428)	-	(30,031)	-	(31,216)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		342	-	-	-	342	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		10,765	-	(2,097)	-	23,516	1	(5,530)	-
7900 稅前淨損		(1,359,110)	(40)	(1,315,339)	(39)	(2,701,672)	(39)	(2,608,539)	(38)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(143,824)	(4)	1,875	-	(188,544)	(3)	4,279	-
8200 本期淨損		(\$ 1,502,934)	(44)	(\$ 1,313,464)	(39)	(\$ 2,890,216)	(42)	(\$ 2,604,260)	(38)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 22)	-	(\$ 27)	-	(\$ 30)	-	\$ 27	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(22)	-	(27)	-	(30)	-	27	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 1,502,956)	(44)	(\$ 1,313,491)	(39)	(\$ 2,890,246)	(42)	(\$ 2,604,233)	(38)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 1,516,012)	(44)	(\$ 1,311,807)	(39)	(\$ 2,898,637)	(42)	(\$ 2,591,713)	(38)
8620 非控制權益		\$ 13,078	-	(\$ 1,657)	-	\$ 8,421	-	(\$ 12,547)	-
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 1,516,024)	(44)	(\$ 1,311,820)	(39)	(\$ 2,898,653)	(42)	(\$ 2,591,696)	(38)
8720 非控制權益		\$ 13,068	-	(\$ 1,671)	-	\$ 8,407	-	(\$ 12,537)	-
基本每股虧損									
9750 本期淨損	六(二十七)	\$ 0.40		\$ 0.47		\$ 0.76		\$ 0.92	
稀釋每股虧損									
9850 本期淨損	六(二十七)	\$ 0.40		\$ 0.47		\$ 0.76		\$ 0.92	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂芳銘

經理人：黃南仁

會計主管：俞秀鴻



亞太電信股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國109年及108年1月1日至6月30日
(僅經核制，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益										非控制權益	權益總額
	普通股股本	發行溢價	員工認股權	其他法定盈餘公積	待彌補虧損	盈餘		其他權益		總計		
						國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計			
六(十五)	\$ 42,982,322	\$ 6,622,960	\$ 155,051	\$ 8,816	\$ 535,041	(\$ 19,555,705)	\$ 21	\$ 30,748,506	\$ 114,945	\$ 30,863,451		
	-	-	-	-	-	(2,591,713)	-	(2,591,713)	(12,547)	(2,604,260)		
	-	-	-	-	-	-	17	17	10	27		
	-	-	-	-	-	(2,591,713)	17	(2,591,696)	(12,537)	(2,604,233)		
	-	-	4,731	7,335	-	-	-	12,066	6,007	18,073		
	-	-	(6,122)	6,122	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	32,395	32,395		
	-	-	-	3,126	-	-	-	3,126	(3,126)	-		
	\$ 42,982,322	\$ 6,622,960	\$ 153,660	\$ 25,399	\$ 535,041	(\$ 22,147,418)	\$ 38	\$ 28,172,002	\$ 137,684	\$ 28,309,686		
	\$ 38,171,964	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,604,463)	\$ -	\$ 35,567,501	\$ 188,392	\$ 35,755,893		
-	-	-	-	-	(2,898,637)	-	(2,898,637)	8,421	(2,890,216)			
-	-	-	-	-	-	(16)	(16)	(14)	(30)			
-	-	-	-	-	(2,898,637)	(16)	(2,898,653)	8,407	(2,890,246)			
-	-	-	-	-	-	-	-	95,978	95,978			
-	-	-	-	-	-	-	-	(292,777)	(292,777)			
\$ 38,171,964	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 5,503,100)	(\$ 16)	\$ 32,668,848	\$ -	\$ 32,668,848			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂芳銘

經理人：黃南仁

會計主管：俞秀鴻

 亞太電信股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 2,701,672)	(\$ 2,608,539)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十四)	2,183,082	2,149,576
攤銷費用	六(二十四)	838,564	838,951
取得合約之增額成本攤銷數	六(九)	983,662	1,182,489
預期信用減損損失	十二(二)	56,154	61,029
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利益)損失	六(二十二)	(507)	-
利息費用	六(二十三)	30,031	31,216
利息收入		(15,774)	(2,419)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	-	18,073
採用權益法認列之關聯企業損(益)之份額		(342)	-
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十二)	(90)	(1,985)
處分投資利益	六(二十二)	(11,981)	-
估列訴訟損失	六(二十二)	1,138	1,465
負債準備轉列收入數	六(二十一)	(1,248)	-
租賃修改(利益)損失	六(二十二)	(261)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		16,528	-
合約資產		2,990	20,062
應收票據淨額		(1,600)	7,834
應收票據—關係人淨額		-	(7,715)
應收帳款淨額		(147,534)	(68,453)
應收帳款—關係人淨額		(100,594)	18,721
其他應收款		(31,658)	50,979
存貨		61,648	185,652
預付款項		(84,634)	(88,850)
取得合約之增額成本		(873,714)	(824,997)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		85,597	22,488
應付票據		(1,040)	5,378
應付帳款		(173,493)	(297,596)
應付帳款—關係人		27,251	27,759
其他應付款		362,000	(24,338)
其他流動負債		(6,892)	(50,566)
負債準備		(584)	-
淨確定福利負債		(2,582)	(2,358)
其他非流動負債		10,779	10,129
營運產生之現金流入		503,224	653,985
支付之所得稅		(24,516)	(3,458)
收取之所得稅		13,511	2,078
營業活動之淨現金流入		492,219	652,605

(續次頁)

 亞太電信股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
喪失控制之子公司現金影響數	(\$ 423,840)	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) (537,340)	(1,132,476)
處分不動產、廠房及設備	5,770	3,605
存出保證金增加	(95,631)	(117,510)
存出保證金減少	1,066,070	48,161
取得無形資產	六(八) (438,052)	(67,149)
其他流動資產-受限制銀行存款減少(增加)	49,292	(7,237)
其他非流動資產增加	(83,450)	(153,857)
其他非流動資產-受限制銀行存款(增加)減少	(11,902)	964
收取之利息	18,605	2,388
投資活動之淨現金流出	(450,478)	(1,423,111)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	(450,000)	940,000
應付短期票券(減少)增加	(600,000)	300,000
存入保證金增加	28,362	45,685
存入保證金減少	(28,864)	(54,042)
租賃負債本金償還	(775,482)	(730,594)
員工行使認股權	-	32,395
支付之利息	(30,482)	(30,339)
非控制權益增加	95,978	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(1,760,488)	503,105
匯率影響數	(30)	27
本期現金及約當現金減少數	(1,718,777)	(267,374)
期初現金及約當現金餘額	8,204,093	1,002,049
期末現金及約當現金餘額	\$ 6,485,316	\$ 734,675

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂芳銘



經理人：黃南仁



會計主管：俞秀鴻



亞太電信股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 109 年及 108 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)亞太電信股份有限公司(以下簡稱「本公司」；本公司及子公司以下簡稱「本集團」)，原名東森寬頻電信股份有限公司，為於民國 89 年 5 月依據公司法、電信法及有關法令設立之電信事業，民國 90 年 3 月起開始主要營業活動並產生重要收入，經歷幾次合併及改組後更名為亞太電信股份有限公司。本公司之主要業務包含固定通信及行動通信等業務。
- (二)本公司股票於民國 100 年 12 月於財團法人中華民國櫃檯買賣中心興櫃掛牌交易；嗣於民國 102 年 8 月轉於台灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 8 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議－重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

1. 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 按確定福利義務現值減除退休基金資產之淨額認列為確定福利負債。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
本公司	亞太電信香港有限公司	電信業	100%	100%	100%	註1
本公司	富鴻網(股)公司	系統整合服務	40.40%	49.79%	49.79%	註1、2
本公司	宏康智慧(股)公司	系統軟體設計	25.00%	63.75%	63.75%	註1、3
富鴻網(股)公司	深圳鴻宇聯網科技有限公司	系統整合服務	100%	100%	100%	註1、2

註 1: 為非重要子公司，惟其民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之財務報表業經本公司會計師核閱。

註 2: 富鴻網(股)公司於民國 108 年 4 月 22 日經董事會決議，因員工行使認股權憑證而辦理增資\$29,450，並以民國 108 年 4 月 30 日為增資基準日，本公司持股比率降至 49.79%，惟董事會具有過半席次，故判斷仍有控制力。富鴻網(股)公司於民國 109 年第二季辦理現金增資發行新股，本公司未依持股比例認購致使持股比例降至 40.40%，

並因富鴻網(股)公司於民國 109 年 6 月 30 日股東會提前全面改選董事及監察人，自選舉完成後即就任，致本公司董事席次降至該公司全體 5 席董事席次之 2 席而喪失對該公司之控制，請詳附註六(二十八)之說明。

註 3:本公司於民國 109 年 3 月出售宏康智慧(股)公司之持股而喪失對該公司之控制，請詳附註六(二十八)之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額：

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制力之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~50年
電腦通訊設備	3~25年
其他	2~5年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
- (3) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 特許權

單獨取得之特許權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限攤銷如下：

- (1) 行動寬頻業務(4G)700MHz 頻段：民國 103 年 12 月正式開台營運，攤銷至民國 119 年，攤銷年限為 16 年。
- (2) 行動寬頻業務(4G)2600MHz 頻段：民國 106 年 10 月正式開台營運，攤銷至民國 122 年，攤銷年限為 16 年。
- (3) 行動寬頻業務(4G)700MHz 頻段：民國 104 年 12 月企業合併取得，攤銷至民國 119 年，攤銷年限為 15 年。
- (4) 行動寬頻業務(4G)900MHz 頻段：民國 104 年 12 月企業合併取得，攤銷至民國 119 年，攤銷年限為 15 年。

(5)行動寬頻業務(5G)28GHz 頻段：民國 109 年 2 月取得，尚未正式開台營運。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~10 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽於每年底估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固、除役負債及訴訟賠償金等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)收入認列

部分客戶合約中包含多項履約義務，例如電信服務及銷售手機。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤至合約中每一履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入，當本集團已提供之商品或服務超過客戶應付款時認列為合約資產，反之則認列為合約負債。

1. 電信服務收入

本集團提供電信服務，收入係正常營業活動中對集團外顧客提供電信服務已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅及折讓之淨額表達。主要收入之認列方式如下：

- (1) 固定通信業務、行動通信業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間及費率計算認列。
- (2) 月租費收入按月認列。
- (3) 預付卡則按用戶實際使用量認列。

2. 銷貨收入

商品銷貨收入係於商品之控制移轉予客戶時認列。即當商品被交付予客戶時，當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

3. 系統整合服務

- (1) 本集團提供客製化之電腦軟硬體之系統整合及維護服務。勞務收入於服務提供予客戶之期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以服務完工比例認列，完工比例之基礎視個別合約約定。
- (2) 部分客戶合約中包含設備銷售及系統整合服務。本集團提供之系統整合服務重大客製化合約內相關設備，故設備與系統整合服務不可區分，辨認為一個於某一時點滿足之履約義務，並於該整合服務之控制移轉予客戶時認列收入。

4. 取得客戶合約成本

本集團為取得電信服務合約所發生之增額成本(主要係銷售佣金)，預期可回收部分於發生時認列為資產(表列其他非流動資產)，並按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之基礎攤銷。後續期間若預期收取之對價減除尚未認列為費用之成本低於認列於資產之帳面金額，則就資產帳面金額超額部分認列減損損失。

5. 財務組成部分

本集團之電信服務收入、銷貨收入及系統整合服務收入之收款條件均為合約所訂定。本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

6. 應收帳款於商品交付、服務完成時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關因素作出相關判斷、估計及假設，實際結果可能與估計存有差異。

管理階層持續檢視估計及基本假設，會計估計變動於變動期間及受影響之未來期間予以認列。有關本集團對重大會計判斷、估計及假設不確定性之說明如下：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大之不確定性。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴判斷決定預計未來現金流量及折現率等相關參數，並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變，均可能引起資產減損之調整。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之調整。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 10,921	\$ 8,500	\$ 9,129
支票存款及活期存款	356,269	905,046	690,293
約當現金(定期存款)	6,118,126	7,160,697	35,253
附買回債券	-	129,850	-
	<u>\$ 6,485,316</u>	<u>\$ 8,204,093</u>	<u>\$ 734,675</u>

有關本集團將現金及約當現金提供質押擔保且已轉列其他流動及非流動資產(受限制銀行存款)之情形，請詳附註六(五)、六(九)及八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ -	\$ 16,000	\$ -
評價調整	-	21	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,021</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
未公開發行公司股票	\$ 26,490	\$ 26,490	\$ 26,490
評價調整	(26,490)	(26,490)	(26,490)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為\$0、\$0、\$507 及\$0。

2. 相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(三) 應收票據及帳款

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
應收票據	\$ 3,726	\$ 3,846	\$ 4,052
應收票據-關係人	-	-	7,715
	3,726	3,846	11,767
減：備抵損失	-	-	(7,715)
	<u>\$ 3,726</u>	<u>\$ 3,846</u>	<u>\$ 4,052</u>
應收帳款	\$ 1,430,146	\$ 1,563,171	\$ 1,536,472
應收帳款-關係人	17,257	68,011	125,840
	1,447,403	1,631,182	1,662,312
減：備抵損失	(86,692)	(89,785)	(105,068)
	<u>\$ 1,360,711</u>	<u>\$ 1,541,397</u>	<u>\$ 1,557,244</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

2. 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額分別為\$11,886 及\$1,683,831。

(四) 存貨

	109年6月30日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品	<u>\$ 214,429</u>	<u>(\$ 43,588)</u>	<u>\$ 170,841</u>
	108年12月31日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品	\$ 381,720	(\$ 43,471)	\$ 338,249
在製品	43,341	(274)	43,067
原物料	16,061	(12,659)	3,402
	<u>\$ 441,122</u>	<u>(\$ 56,404)</u>	<u>\$ 384,718</u>
	108年6月30日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品	\$ 148,577	(\$ 43,185)	\$ 105,392
在製品	346,606	-	346,606
原物料	21,635	(1,831)	19,804
	<u>\$ 516,818</u>	<u>(\$ 45,016)</u>	<u>\$ 471,802</u>

當期認列之存貨相關費損：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 978,419	\$ 763,935
存貨跌價損失(回升利益)	7,192	(112)
	\$ 985,611	\$ 763,823
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 1,759,816	\$ 1,483,437
存貨(回升利益)跌價損失	(961)	76
	\$ 1,758,855	\$ 1,483,513

本集團因出清已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(五) 其他流動資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
受限制銀行存款	\$ 78,014	\$ 133,411	\$ 177,973

有關本集團將其他流動資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地			房屋及建築			電腦通訊設備	未完工程及 待驗設備	其他			合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	供自用	供租賃	小計	
<u>109年1月1日</u>												
成本	\$ 463,636	\$ 37,376	\$ 501,012	\$ 527,711	\$ 27,686	\$ 555,397	\$ 32,720,521	\$ 1,283,946	\$ 406,897	\$ 27,099	\$ 433,996	\$ 35,494,872
累計折舊及減損	—	—	—	(220,725)	(5,933)	(226,658)	(24,218,223)	—	(261,200)	(22,528)	(283,728)	(24,728,609)
	<u>\$ 463,636</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 501,012</u>	<u>\$ 306,986</u>	<u>\$ 21,753</u>	<u>\$ 328,739</u>	<u>\$ 8,502,298</u>	<u>\$ 1,283,946</u>	<u>\$ 145,697</u>	<u>\$ 4,571</u>	<u>\$ 150,268</u>	<u>\$ 10,766,263</u>
<u>109年</u>												
1月1日	\$ 463,636	\$ 37,376	\$ 501,012	\$ 306,986	\$ 21,753	\$ 328,739	\$ 8,502,298	\$ 1,283,946	\$ 145,697	\$ 4,571	\$ 150,268	\$ 10,766,263
增添	—	—	—	—	—	—	261,141	195,318	8,046	—	8,046	464,505
處分	(2,902)	—	(2,902)	(2,018)	—	(2,018)	(760)	—	—	—	—	(5,680)
合併個體減少影響數	—	—	—	—	—	—	(2,714)	(3,680)	(3,260)	—	(3,260)	(9,654)
本期移轉	—	—	—	—	—	—	850,421	(902,714)	24,343	(108)	24,235	(28,058)
折舊費用	—	—	—	(5,606)	(395)	(6,001)	(1,399,218)	—	(31,888)	(1,880)	(33,768)	(1,438,987)
6月30日	<u>\$ 460,734</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 498,110</u>	<u>\$ 299,362</u>	<u>\$ 21,358</u>	<u>\$ 320,720</u>	<u>\$ 8,211,168</u>	<u>\$ 572,870</u>	<u>\$ 142,938</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 145,521</u>	<u>\$ 9,748,389</u>
<u>109年6月30日</u>												
成本	\$ 460,734	\$ 37,376	\$ 498,110	\$ 524,337	\$ 27,686	\$ 552,023	\$ 33,735,558	\$ 572,870	\$ 427,299	\$ 26,665	\$ 453,964	\$ 35,812,525
累計折舊及減損	—	—	—	(224,975)	(6,328)	(231,303)	(25,524,390)	—	(284,361)	(24,082)	(308,443)	(26,064,136)
	<u>\$ 460,734</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 498,110</u>	<u>\$ 299,362</u>	<u>\$ 21,358</u>	<u>\$ 320,720</u>	<u>\$ 8,211,168</u>	<u>\$ 572,870</u>	<u>\$ 142,938</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 145,521</u>	<u>\$ 9,748,389</u>

	土地			房屋及建築			電腦通訊設備	未完工程及 待驗設備	其他			合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	供自用	供租賃	小計	
<u>108年1月1日</u>												
成本	\$ 477,672	\$ 37,376	\$ 515,048	\$ 528,773	\$ 27,686	\$ 556,459	\$ 31,875,046	\$ 738,392	\$ 333,577	\$ 53,156	\$ 386,733	\$ 34,071,678
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(210,328)</u>	<u>(5,142)</u>	<u>(215,470)</u>	<u>(21,508,507)</u>	<u>-</u>	<u>(212,549)</u>	<u>(31,025)</u>	<u>(243,574)</u>	<u>(21,967,551)</u>
	<u>\$ 477,672</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 515,048</u>	<u>\$ 318,445</u>	<u>\$ 22,544</u>	<u>\$ 340,989</u>	<u>\$ 10,366,539</u>	<u>\$ 738,392</u>	<u>\$ 121,028</u>	<u>\$ 22,131</u>	<u>\$ 143,159</u>	<u>\$ 12,104,127</u>
<u>108年</u>												
1月1日	\$ 477,672	\$ 37,376	\$ 515,048	\$ 318,445	\$ 22,544	\$ 340,989	\$ 10,366,539	\$ 738,392	\$ 121,028	\$ 22,131	\$ 143,159	\$ 12,104,127
增添	-	-	-	-	-	-	337,123	570,545	2,511	-	2,511	910,179
處分	-	-	-	-	-	-	(796)	-	(824)	-	(824)	(1,620)
本期移轉	-	-	-	-	-	-	(87,659)	(383,198)	9,756	(3,847)	5,909	(464,948)
折舊費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(5,922)</u>	<u>(395)</u>	<u>(6,317)</u>	<u>(1,396,765)</u>	<u>-</u>	<u>(26,547)</u>	<u>(7,381)</u>	<u>(33,928)</u>	<u>(1,437,010)</u>
6月30日	<u>\$ 477,672</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 515,048</u>	<u>\$ 312,523</u>	<u>\$ 22,149</u>	<u>\$ 334,672</u>	<u>\$ 9,218,442</u>	<u>\$ 925,739</u>	<u>\$ 105,924</u>	<u>\$ 10,903</u>	<u>\$ 116,827</u>	<u>\$ 11,110,728</u>
<u>108年6月30日</u>												
成本	\$ 477,672	\$ 37,376	\$ 515,048	\$ 528,773	\$ 27,686	\$ 556,459	\$ 32,123,715	\$ 925,739	\$ 345,021	\$ 40,128	\$ 385,149	\$ 34,506,110
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(216,250)</u>	<u>(5,537)</u>	<u>(221,787)</u>	<u>(22,905,273)</u>	<u>-</u>	<u>(239,097)</u>	<u>(29,225)</u>	<u>(268,322)</u>	<u>(23,395,382)</u>
	<u>\$ 477,672</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 515,048</u>	<u>\$ 312,523</u>	<u>\$ 22,149</u>	<u>\$ 334,672</u>	<u>\$ 9,218,442</u>	<u>\$ 925,739</u>	<u>\$ 105,924</u>	<u>\$ 10,903</u>	<u>\$ 116,827</u>	<u>\$ 11,110,728</u>

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室、直營門市、機房、基地台等，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除限制轉租外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	機房及基地台	辦公室 及直營門市	其他	合計
109年1月1日	\$ 3,184,173	\$ 451,284	\$ 3,281	\$ 3,638,738
增添	879,695	32,656	270	912,621
處分	(42,047)	(29)	-	(42,076)
合併個體減少影響數	-	(4,827)	-	(4,827)
本期移轉	(12,744)	(1,533)	(17)	(14,294)
折舊費用	(641,102)	(101,728)	(1,265)	(744,095)
109年6月30日	<u>\$ 3,367,975</u>	<u>\$ 375,823</u>	<u>\$ 2,269</u>	<u>\$ 3,746,067</u>

	機房及基地台	辦公室 及直營門市	其他	合計
108年1月1日	\$ 2,721,484	\$ 490,221	\$ 2,886	\$ 3,214,591
增添	666,323	152,002	1,423	819,748
處分	(7,900)	(20,899)	-	(28,799)
本期移轉	322,100	-	-	322,100
折舊費用	(612,376)	(98,962)	(1,228)	(712,566)
108年6月30日	<u>\$ 3,089,631</u>	<u>\$ 522,362</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ 3,615,074</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 11,116	\$ 10,577
屬短期租賃合約之費用	4,062	5,821
屬低價值資產之租賃費用	2,562	1,143
租賃修改利益	(261)	-
	<u>\$ 17,479</u>	<u>\$ 17,541</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 22,898	\$ 21,024
屬短期租賃合約之費用	8,416	8,381
屬低價值資產之租賃費用	5,403	2,540
租賃修改利益	(261)	-
	<u>\$ 36,456</u>	<u>\$ 31,945</u>

4. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(七)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還分別為 \$775,482 及 \$730,594。

(八) 無形資產

	5G特許權	4G特許權	電腦軟體成本	商譽	合計
<u>109年1月1日</u>					
成本	\$ -	\$ 14,169,255	\$ 2,339,204	\$ 1,617	\$ 16,510,076
累計攤銷及減損	-	(3,810,083)	(1,528,429)	-	(5,338,512)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,359,172</u>	<u>\$ 810,775</u>	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 11,171,564</u>
<u>109年</u>					
1月1日	\$ -	\$ 10,359,172	\$ 810,775	\$ 1,617	\$ 11,171,564
增添	412,000	-	26,052	-	438,052
合併個體減少影響數	-	-	(867)	(1,617)	(2,484)
本期移轉	-	-	28,030	-	28,030
攤銷費用	-	(452,200)	(155,336)	-	(607,536)
6月30日	<u>\$ 412,000</u>	<u>\$ 9,906,972</u>	<u>\$ 708,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,027,626</u>
<u>109年6月30日</u>					
成本	\$ 412,000	\$ 14,169,255	\$ 2,306,367	\$ -	\$ 16,887,622
累計攤銷及減損	-	(4,262,283)	(1,597,713)	-	(5,859,996)
	<u>\$ 412,000</u>	<u>\$ 9,906,972</u>	<u>\$ 708,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,027,626</u>
	5G特許權	4G特許權	電腦軟體成本	商譽	合計
<u>108年1月1日</u>					
成本	\$ -	\$ 14,169,255	\$ 2,087,565	\$ 1,617	\$ 16,258,437
累計攤銷及減損	-	(2,905,683)	(1,224,613)	-	(4,130,296)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,263,572</u>	<u>\$ 862,952</u>	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 12,128,141</u>
<u>108年</u>					
1月1日	\$ -	\$ 11,263,572	\$ 862,952	\$ 1,617	\$ 12,128,141
增添	-	-	67,149	-	67,149
本期移轉	-	-	138,996	-	138,996
攤銷費用	-	(452,200)	(154,824)	-	(607,024)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,811,372</u>	<u>\$ 914,273</u>	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 11,727,262</u>
<u>108年6月30日</u>					
成本	\$ -	\$ 14,169,255	\$ 2,290,974	\$ 1,617	\$ 16,461,846
累計攤銷及減損	-	(3,357,883)	(1,376,701)	-	(4,734,584)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,811,372</u>	<u>\$ 914,273</u>	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 11,727,262</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
營業成本	\$ 273,712	\$ 273,305
推銷費用	791	1,059
管理費用	29,148	31,828
	<u>\$ 303,651</u>	<u>\$ 306,192</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 547,213	\$ 543,092
推銷費用	1,636	2,112
管理費用	58,687	61,820
	<u>\$ 607,536</u>	<u>\$ 607,024</u>

2. 本集團參與國家通訊傳播委員會民國 108 年行動寬頻業務頻段釋照 1800MHz、3.5GHz 及 28GHz 頻譜競標，於民國 109 年 2 月 21 日取得 28GHz 頻段，金額為\$412,000。

(九) 其他非流動資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
存出保證金	\$ 209,950	\$ 1,211,520	\$ 279,169
長期預付款項			
-管溝使用權	1,004,517	1,095,837	1,187,157
-國際海纜電路使用權	12,891	15,338	19,419
-其他長期預付款項	366,624	420,435	455,336
受限制銀行存款	52,469	40,567	31,034
取得合約之增額成本	1,971,410	2,081,358	2,410,843
	<u>\$ 3,617,861</u>	<u>\$ 4,865,055</u>	<u>\$ 4,382,958</u>

1. 存出保證金

本集團之存出保證金主係承租辦公大樓與機房之押金及頻譜競標之押標金等。本集團參與國家通訊傳播委員會民國 108 年行動寬頻業務頻段釋照 1800MHz、3.5GHz 及 28GHz 頻譜競標，於民國 108 年 9 月繳交押標金 \$1,000,000，該存出保證金已於民國 109 年 3 月退回。

2. 管溝使用權

本集團於民國 90 年 1 月與台灣鐵路管理局(以下簡稱「台鐵」)簽訂資產使用合約書，約定台鐵將其環島鐵路幹線路徑兩側各寬 30 公分之管溝截面積 50%，提供本集團自交通部特許執照發照日起算之 25 年期間使用；

依照該合約，本集團應給付台鐵管溝之25年使用權補償費為\$8,425,569，並同意其中\$8,000,000由台鐵作價轉投資本集團。另該合約約定，本集團須於25年期間，每年向台鐵支付管溝補償金\$100,000。同時台鐵同意不再提供管溝予其他電信業者使用，如有違反，本集團將依其他電信業者使用之比例扣減應支付金額。

3. 取得合約之增額成本

本集團為取得電信服務合約所發生之增額成本(主要係銷售佣金)預期可回收部分，於發生時認列為資產，並按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之基礎攤銷。民國109年及108年4月1日至6月30日暨109年及108年1月1日至6月30日因攤銷認列之費用分別為\$473,156、\$575,324、\$983,662及\$1,182,489。

4. 有關本集團將其他非流動資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十) 催收款

本集團將逾期半年以上未收之應收帳款予以轉列催收款項(表列其他非流動資產)金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
催收款項	\$ 385,736	\$ 405,976	\$ 437,275
減：備抵損失	(385,736)	(405,976)	(437,275)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 短期借款

借款性質	109年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 1,100,000</u>	1.12%~1.22%	無

借款性質	108年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 1,550,000</u>	1.20%~1.80%	無

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 2,070,000</u>	1.05%~1.44%	無

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十二) 其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付設備款	\$ 454,478	\$ 527,313	\$ 902,125
應付佣金	466,081	369,472	366,314
應付薪資及獎金	314,965	493,884	368,285
應付維護費	457,232	450,398	467,667
應付頻率使用費	248,244	-	268,414
應付特許及普及服務費	52,752	58,128	53,290
其他	585,444	514,580	501,815
	<u>\$ 2,579,196</u>	<u>\$ 2,413,775</u>	<u>\$ 2,927,910</u>

(十三) 負債準備

	保固負債	法律索償	除役負債	合計
109年1月1日餘額	\$ 1,269	\$ 17,481	\$ 369,953	\$ 388,703
當期新增之負債準備	-	1,138	7,761	8,899
當期迴轉之負債準備	- (	1,248)	- (	1,248)
當期支付之負債準備	- (	584)	- (	584)
合併個體減少影響數	(1,269)	-	-	(1,269)
109年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,787</u>	<u>\$ 377,714</u>	<u>\$ 394,501</u>
	保固負債	法律索償	除役負債	合計
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 37,620	\$ 322,100	\$ 359,720
當期新增之負債準備	-	1,465	28,500	29,965
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,085</u>	<u>\$ 350,600</u>	<u>\$ 389,685</u>

負債準備分析如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動	<u>\$ 16,787</u>	<u>\$ 18,750</u>	<u>\$ 39,085</u>
非流動	<u>\$ 377,714</u>	<u>\$ 369,953</u>	<u>\$ 350,600</u>

1. 法律索償

本集團評估所涉及之未決訴訟案件可能之影響，並估列未來判決確定時可能須支付之負債準備。

2. 除役負債

本集團依照適用之合約或法規要求，對部分基站負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本認列為負債準備，本集團預計該負債準備於目前陸續發生。

(十四) 退休金

1. 確定福利退休辦法

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$167、\$279、\$334 及\$558。

(3) 本公司於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$7,914。

2. 確定提撥退休辦法

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$22,282、\$22,949、\$44,942 及\$46,261。

(十五) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

(1) 本公司於民國 104 年 8 月 4 日經董事會決議通過員工認股權憑證發行及認股辦法一案(以下簡稱員工認股權計畫 A)，預計授予本公司或子公司之全職正職員工共計 85,000 單位(每單位 1,000 股)，其認股價格以不低於發行日當日本公司普通股收盤價訂之。前述員工

認股權憑證發行及認股辦法，自主管機關申報生效通知到達之日一年內發行，發行之認股權之存續期間為5年，員工自被授予認股權憑證屆滿2年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	交割方式
員工認股權計畫A	105.04.20	77,123仟股	5年	屆滿2年累計可認股60%，屆滿3年可認股100%。	權益交割
員工認股權計畫A	105.05.18	7,338仟股	5年	屆滿2年累計可認股60%，屆滿3年可認股100%。	權益交割

(2)子公司-富鴻網(股)公司(註)於民國107年11月16日經董事會決議通過員工認股權憑證發行及認股辦法一案(以下簡稱員工認股權計畫B)，預計授予本公司或子公司之全職正職員工共計3,800單位(每單位1,000股)，其認購價格以董事會訂定之。前述員工認股權憑證發行及認購辦法，發行之認股權既得期間為90日，員工自既得後5日內，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

子公司-富鴻網(股)公司(註)股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	交割方式
員工認股權計畫B	107.12.21	3,800仟股	95天	給與後屆滿90天	權益交割

註：本集團對該子公司已於民國109年第二季喪失控制力，請詳附註六(二十八)之說明。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	109年		108年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	53,036	16.30	65,076	10.72
本期執行認股權	-	-	(2,945)	11.00
本期放棄認股權	(4,128)	16.30	(6,831)	10.74
6月30日期末流通在外認股權	<u>48,908</u>	16.30	<u>55,300</u>	10.70
6月30日期末可執行認股權	<u>48,908</u>		<u>55,300</u>	

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

協議之類型	給與日	到期日	109年6月30日		108年12月31日		108年6月30日	
			股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
員工認股權計畫A	105.04.20	110.04.20	45,513	16.30	49,461	16.30	51,085	10.70
員工認股權計畫A	105.05.18	110.05.18	3,395	16.30	3,575	16.30	4,215	10.70
員工認股權計畫B	107.12.21	108.03.27	-	-	-	-	-	-

4. 本集團之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股權計畫A	105.04.20	10.70	10.70	33.10%	3.7年	0%	0.53%	2.7496
員工認股權計畫A	105.05.18	10.60	10.70	33.28%	3.7年	0%	0.53%	2.7000
員工認股權計畫B	107.12.21	14.97	11.00	30.20%	0.26年	0%	0.47%	4.0000

註：員工認股權計畫A係參考本公司股票歷史交易資料(日)，採與認股選擇權預期存續期間等量之樣本區間估算而得。員工認股權計畫B係採用同業上市櫃公司過去一年之股價計算預期價格波動性。

5. 股份基礎給付交易產生之相關影響如下：

(1) 薪資費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
員工認股權計畫A	\$ -	\$ 759
員工認股權計畫B	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 759</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工認股權計畫A	\$ -	\$ 4,731
員工認股權計畫B	-	13,342
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,073</u>

(2) 資本公積

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
員工認股權計畫A	\$ -	\$ 759
員工認股權計畫B	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 759</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工認股權計畫A	\$ -	\$ 4,731
員工認股權計畫B	-	7,335
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,066</u>

(3) 非控制權益

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
員工認股權計畫B	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工認股權計畫B	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,007</u>

(十六) 其他非流動負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
淨確定福利負債	\$ 61,620	\$ 64,202	\$ 83,234
存入保證金	156,310	172,010	170,939
其他	61,710	50,931	33,482
	<u>\$ 279,640</u>	<u>\$ 287,143</u>	<u>\$ 287,655</u>

(十七) 股本

1. 民國 109 年 6 月 30 日，本公司額定資本為 \$65,680,000，分為 6,568,000 仟股（包含 500,000 仟股供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用），實收資本為 \$38,171,964，每股面額新台幣 10 元，分為 3,817,196 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司普通股期初與期末流通在外股數無變動。
2. 本公司於民國 108 年 10 月 2 日經股東臨時會決議通過辦理期中減資彌補虧損，減資比例 34.46%，銷除普通股股份 1,481,036 仟股，減資後實收資本額為 \$28,171,964。本公司於民國 108 年 11 月 7 日經董事會決議減資基準日為民國 108 年 11 月 8 日，並已於民國 108 年 12 月 9 日辦理變更登記完竣。
3. 本公司於民國 108 年 10 月 2 日經股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為充實營運資金，私募股數以 1,500,000 仟股為上限，於股東臨時會決議之日起一年內分一次至三次募集；私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

本公司於民國 108 年 11 月 7 日經董事會決議通過辦理第一次私募案，每股認購價格為新台幣 10 元，已募得\$10,000,000，私募基準日為民國 108 年 11 月 21 日，並已於民國 108 年 12 月 9 日辦理變更登記完竣。

(十八) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。
2. 本公司於民國 108 年 10 月 2 日經股東臨時會決議通過辦理虧損撥補案，以資本公積\$6,802,019 彌補虧損，業已辦理完竣。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘時，依法提繳稅款、彌補累積虧損，次提百分之十法定盈餘公積；另依主管機關之規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，加計上年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
本公司股利政策，現金股利不低於當年度分配股利總額百分之五十。股利分派之比例及現金股利之比率得視公司營運資金需求情況及資本支出之計畫，由股東會決議訂定之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 108 年及 107 年 12 月 31 日皆為待彌補虧損，故本公司於民國 109 年 6 月 17 日及 108 年 6 月 19 日股東會決議，無盈餘分派。
5. 本公司於民國 108 年 10 月 2 日經股東臨時會決議通過辦理虧損撥補案，以減少法定盈餘公積\$535,041 以彌補累積虧損，業已辦理完竣。

(二十) 營業收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
客戶合約之收入		
電信服務收入	\$ 2,340,355	\$ 2,517,326
非電信服務收入	1,105,694	851,421
	<u>\$ 3,446,049</u>	<u>\$ 3,368,747</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
客戶合約之收入		
電信服務收入	\$ 4,749,236	\$ 5,081,266
非電信服務收入	2,072,771	1,761,495
	<u>\$ 6,822,007</u>	<u>\$ 6,842,761</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入細分資訊，請詳附註十四(三)之說明。

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
合約資產：				
合約資產-電信服務	\$ 378,917	\$ 381,907	\$ 416,133	\$ 436,195
合約資產-備抵損失	(6,281)	(6,320)	(7,889)	(8,529)
	<u>\$ 372,636</u>	<u>\$ 375,587</u>	<u>\$ 408,244</u>	<u>\$ 427,666</u>
合約負債：				
合約負債-電信服務 及其他	<u>\$ 380,299</u>	<u>\$ 300,897</u>	<u>\$ 291,156</u>	<u>\$ 268,668</u>

3. 自取得合約成本認列之資產

本集團為取得電信服務合約發生之增額成本依原會計政策於發生當期認列為費用。依據 IFRS 15 之規定，該成本預期可回收部分，符合將該成本認列為資產之條件。民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之餘額及民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之攤銷金額，請詳附註六(九)之說明。

(二十一) 其他收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 991	\$ 811
負債準備轉列收入數	1,248	-
其他	9,770	9,841
	<u>\$ 12,009</u>	<u>\$ 10,652</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,767	\$ 1,592
負債準備轉列收入數	1,248	-
其他	24,295	17,999
	<u>\$ 27,310</u>	<u>\$ 19,591</u>

(二十二) 其他利益及損失

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
租賃修改(損)益	\$ 261	\$ -
淨外幣兌換(損)益	(1,432)	(113)
處分不動產、廠房及設備(損)益	(481)	2,593
處分投資(損)益	8,889	-
估計訴訟損失	(471)	(732)
其他	(302)	843
	<u>\$ 6,464</u>	<u>\$ 2,591</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
租賃修改(損)益	\$ 261	\$ -
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損)益	507	-
淨外幣兌換(損)益	(300)	1,458
處分不動產、廠房及設備(損)益	90	1,985
處分投資(損)益	11,981	-
估計訴訟損失	(1,138)	(1,465)
其他	(1,280)	1,698
	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 3,676</u>

(二十三) 財務成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 3,674	\$ 5,798
租賃負債利息費用	11,116	10,577
其他	34	53
	<u>\$ 14,824</u>	<u>\$ 16,428</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 7,048	\$ 10,091
租賃負債利息費用	22,898	21,024
其他	85	101
	<u>\$ 30,031</u>	<u>\$ 31,216</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 515,218	\$ 520,976
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 710,053	\$ 721,687
使用權資產折舊費用	\$ 369,601	\$ 360,337
無形資產攤銷費用	\$ 303,651	\$ 306,192
其他非流動資產攤銷費用	\$ 114,579	\$ 117,747

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 1,028,229	\$ 1,076,006
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 1,438,987	\$ 1,437,010
使用權資產折舊費用	\$ 744,095	\$ 712,566
無形資產攤銷費用	\$ 607,536	\$ 607,024
其他非流動資產攤銷費用	\$ 231,028	\$ 231,927

(二十五) 員工福利費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 433,647	\$ 434,917
勞健保費用	40,058	41,434
退休金費用	22,449	23,228
董事酬金	738	939
其他	18,326	20,458
	<u>\$ 515,218</u>	<u>\$ 520,976</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 859,797	\$ 900,568
勞健保費用	84,455	86,777
退休金費用	45,276	46,819
董事酬金	1,608	1,785
其他	37,093	40,057
	<u>\$ 1,028,229</u>	<u>\$ 1,076,006</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥百分之一至百分之三為員工酬勞及不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，其發放之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。

前項所稱之當年度獲利係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

董事酬勞以現金方式分派，員工酬勞以股票或現金方式分派，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

2. 本公司民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額皆為\$0；董監酬勞估列金額皆為\$0。

經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	(\$ 25,015)	(\$ 3,211)
以前年度應付所得稅	25,015	3,211
本期所得稅資產	558	1,975
以前年度應收退稅款	-	(2,078)
當期扣繳及暫繳稅款	10	102
以前年度所得稅(高)低估	(1,755)	55
合併個體減少影響數	4,994	-
當期所得稅總額	3,807	54
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	140,017	(1,929)
所得稅費用(利益)	\$ 143,824	(\$ 1,875)
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	\$ -	\$ -
本期所得稅資產	(3,758)	(16,467)
以前年度應收退稅款	3,070	16,275
當期扣繳及暫繳稅款	1,256	192
以前年度所得稅(高)低估	(1,752)	1,527
合併個體減少影響數	4,994	-
當期所得稅總額	3,810	1,527
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	184,734	(5,806)
所得稅費用(利益)	\$ 188,544	(\$ 4,279)

(2)民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

(二十七) 每股虧損

109年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,516,012)	3,817,196	(0.40)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,516,012)	3,817,196	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 1,516,012)	3,817,196	(0.40)

108年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,311,807)	2,817,196	(0.47)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,311,807)	2,817,196	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 1,311,807)	2,817,196	(0.47)

109年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,898,637)	3,817,196	(0.76)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,898,637)	3,817,196	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 2,898,637)	3,817,196	(0.76)

108年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,591,713)	2,817,196	(0.92)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 2,591,713)	2,817,196	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 2,591,713)	2,817,196	(0.92)

計算民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每股虧損時，民國 108 年度執行減資彌補虧損之影響業已追溯調整，請詳附註六(十七)之說明。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 464,505	\$ 910,179
加：期初應付設備款	527,313	1,124,422
減：期末應付設備款	(454,478)	(902,125)
本期支付現金數	<u>\$ 537,340</u>	<u>\$ 1,132,476</u>

2. 本公司於民國 109 年 3 月出售宏康智慧(股)公司之持股至 25%，並減少董事席次至該公司全體 3 席董事席次之 1 席，本集團因此喪失對該公司之控制。該交易收取之對價（包括屬現金及約當現金之部分）及該公司相關資產及負債之資訊如下：

	109年3月31日
收取對價	
現金	<u>\$ 3,100</u>
宏康智慧(股)公司之資產及負債帳面金額	
現金	\$ 2,577
應收帳款	4,521
本期所得稅資產	525
預付款項	29
不動產、廠房及設備	72
無形資產	308
合約負債-流動	(450)
其他應付款	(7,618)
非控制權益	44
	<u>\$ 8</u>
處分投資利益(表列其他利益及損失)	<u>\$ 3,092</u>

3. 富鴻網(股)公司於民國 109 年第二季現金增資發行新股，本公司未依持股比例認購致使持股比例降至 40.40%，並因富鴻網(股)公司於民國 109 年 6 月 30 日股東會提前全面改選董事及監察人，自選舉完成後即就任，致本公司董事席次降至該公司全體 5 席董事席次之 2 席而喪失對該公司之控制。該公司相關資產及負債之資訊如下：

	<u>109年6月30日</u>
先前已持有富鴻網(股)公司之權益於喪失控制日之公允價值	\$ 205,617
富鴻網(股)公司之資產及負債帳面金額	
現金	\$ 424,363
應收票據	1,720
應收帳款	216,540
應收帳款－關係人	150,735
其他應收款	50
本期所得稅資產	568
存貨	152,209
預付款項	12,813
其他流動資產－受限制銀行存款	6,105
不動產、廠房及設備	9,582
使用權資產	4,827
無形資產	2,176
遞延所得稅資產	12,067
其他非流動資產－存出保證金	31,131
合約負債－流動	(5,745)
應付帳款	(371,710)
應付帳款－關係人	(16,208)
其他應付款	(114,648)
本期所得稅負債	(5,562)
負債準備－流動	(1,269)
租賃負債－流動	(1,880)
租賃負債－非流動	(3,117)
其他非流動負債－存入保證金	(15,198)
非控制權益	(292,821)
	<u>\$ 196,728</u>
處分投資利益(表列其他利益及損失)	<u>\$ 8,889</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
109年1月1日	\$ 1,550,000	\$ 750,000	\$ 3,212,169	\$ 172,010	\$ 5,684,179
籌資現金流量增加	-	-	-	28,362	28,362
籌資現金流量減少	(450,000)	(600,000)	(775,482)	(28,864)	(1,854,346)
租賃負債新增	-	-	904,860	-	904,860
合併個體減少影響數	-	-	(4,997)	(15,198)	(20,195)
其他非現金之變動	-	-	(41,310)	-	(41,310)
109年6月30日	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 3,295,240</u>	<u>\$ 156,310</u>	<u>\$ 4,701,550</u>

	短期借款	應付短期票券	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
108年1月1日	\$ 1,130,000	\$ -	\$ 3,214,591	\$ 179,296	\$ 4,523,887
籌資現金流量增加	940,000	300,000	-	45,685	1,285,685
籌資現金流量減少	-	-	(730,594)	(54,042)	(784,636)
租賃負債新增	-	-	791,248	-	791,248
其他非現金之變動	-	-	(95,936)	-	(95,936)
108年6月30日	<u>\$ 2,070,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 3,179,309</u>	<u>\$ 170,939</u>	<u>\$ 5,720,248</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本集團之最終母公司為鴻海精密工業股份有限公司。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
交通部台灣鐵路管理局	本公司之董事
華榮電線電纜股份有限公司	本公司之董事
宏康智慧股份有限公司(註1)	本集團之關聯企業
富鴻網股份有限公司(註2)	本集團之關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司(註3)	對本集團具有控制力之集團
京鼎精密科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
建漢科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
樺漢科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
正達國際光電股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台灣智慧光網股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
光耀科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
沅聖科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
富歲能源股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
帆宣系統科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
創星物聯科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
群創光電股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
正歲精密工業股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業

關係人名稱	與本集團關係
英特盛科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
暘基資訊股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
榮創能源科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
英屬開曼群島超視堺國際股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
臻鼎科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
移動商務股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台灣夏普股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
鵬鼎科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
震旦電信股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
鴻準精密工業股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台捷電子股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
富曜半導體(昆山)有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台灣玳能科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
瑞祺電通股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
雲智匯科技服務股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
廣宇科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
孚創雲端股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
Sharp Corporation	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
可購樂股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
樺緯物聯股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
超恩股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

註 1：該公司原為本集團之子公司，後於民國 109 年 3 月 31 日起成為本集團之關聯企業。

註 2：該公司原為本集團之子公司，後於民國 109 年 6 月 30 日起成為本集團之關聯企業。

註 3：該集團原為對本集團具重大影響力之集團，後於民國 108 年 11 月 21 日起對本集團具有控制力。

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 收入交易

(1) 營業收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 32,018	\$ 27,018
本集團之主要管理階層	7,087	514
本集團之關聯企業	108	-
其他關係人	33,256	19,195
	<u>\$ 72,469</u>	<u>\$ 46,727</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 54,209	\$ 78,684
本集團之主要管理階層	7,697	982
本集團之關聯企業	108	-
其他關係人	73,958	91,676
	<u>\$ 135,972</u>	<u>\$ 171,342</u>

本集團提供電信服務及銷貨予關係人與一般客戶及經銷商之價格及收款條件並無重大差異，對一般經銷商之收款條件約為月結 60 天，對一般客戶之收款條件係依照合約約定。

(2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據	其他關係人	\$ -	\$ -	\$ 7,715
	減：備抵損失	-	-	(7,715)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	對本集團具有控制力之集團	\$ 6,421	\$ 40,381	\$ 90,825
	本集團之主要管理階層	551	551	146
	本集團之關聯企業	1,055	-	-
	其他關係人	9,230	27,079	34,869
		17,257	68,011	125,840
	減：備抵損失	-	(1,485)	(6,129)
		<u>\$ 17,257</u>	<u>\$ 66,526</u>	<u>\$ 119,711</u>
其他應收款 (註)	其他關係人	\$ -	\$ 7,015	\$ -
	減：備抵損失	-	(7,015)	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債	對本集團具有控制力之集團	\$ 7	\$ 56	\$ 79
	其他關係人	-	229	2,779
		<u>\$ 7</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 2,858</u>

註：本集團於資產負債表日將超過正常授信期限一定期間之款項轉列為其他應收款。

2. 進貨交易

(1) 營業成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 10,032	\$ 21,090
本集團之關聯企業	426	-
其他關係人	14,217	27,891
	<u>\$ 24,675</u>	<u>\$ 48,981</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 20,735	\$ 66,048
本集團之關聯企業	426	-
其他關係人	31,702	83,782
	<u>\$ 52,863</u>	<u>\$ 149,830</u>

本集團向關係人進貨及採買物料之價格係依雙方合約約定辦理，付款條件與非關係人無重大差異。

(2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付帳款	對本集團具有控制力之集團	\$ 39	\$ 25,303	\$ 74,544
	本集團之關聯企業	34,956	-	-
	其他關係人	7,422	6,071	8,410
		<u>\$ 42,417</u>	<u>\$ 31,374</u>	<u>\$ 82,954</u>

3. 財產交易

(1) 購置不動產、廠房及設備及無形資產

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ -	\$ 2,854
本集團之關聯企業	1,993	-
其他關係人	476	253
	<u>\$ 2,469</u>	<u>\$ 3,107</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ -	\$ 2,915
本集團之關聯企業	1,993	-
其他關係人	3,655	292
	<u>\$ 5,648</u>	<u>\$ 3,207</u>

(2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
其他應付款	對本集團具有控制力之集團	\$ 4,260	\$ 12,026	\$ 7,654
	本集團之關聯企業	86,870	-	-
	其他關係人	475	-	253
		<u>\$ 91,605</u>	<u>\$ 12,026</u>	<u>\$ 7,907</u>

4. 租賃交易

(1) 營業成本及營業費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 6,966	\$ 768
其他關係人	52	-
	<u>\$ 7,018</u>	<u>\$ 768</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 14,164	\$ 1,538
其他關係人	104	-
	<u>\$ 14,268</u>	<u>\$ 1,538</u>

本集團向關係人承租機房及辦公大樓所支付之租金係由雙方議定價格，並於每月支付一次。

(2) 其他收入

本集團因對關係人出租辦公大樓所產生之租金收入明細如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
本集團之關聯企業	\$ 140	\$ -
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
本集團之關聯企業	\$ 140	\$ -

(3) 取得使用權資產

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	\$ 307	\$ 821
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	\$ 127,296	\$ 2,582

(4) 財務成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 112	\$ 276
本集團之主要管理階層	459	173
其他關係人	8	14
	<u>\$ 579</u>	<u>\$ 463</u>
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 265	\$ 593
本集團之主要管理階層	966	382
其他關係人	17	29
	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$ 1,004</u>

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息分別按年利率 1.17%~1.37%及 1.28%計算。

(5) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
其他非流動資產 -存出保證金	對本集團具有控制力 之集團	\$ 8,562	\$ 8,562	\$ 9,389
	本集團之主要管理階 層	2,980	2,954	2,596
	其他關係人	26	26	26
		<u>\$ 11,568</u>	<u>\$ 11,542</u>	<u>\$ 12,011</u>
其他應付款	對本集團具有控制力 之集團	\$ -	\$ -	\$ 716
租賃負債	對本集團具有控制力 之集團	\$ 31,102	\$ 57,071	\$ 82,012
	本集團之主要管理階 層	129,193	25,953	43,722
	其他關係人	1,613	3,298	2,567
		<u>\$ 161,908</u>	<u>\$ 86,322</u>	<u>\$ 128,301</u>

5. 其他交易

(1) 管溝補償費

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ 25,000</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	\$ 50,000	\$ 50,000

(2) 營業成本及營業費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 4,936	\$ 8,563
本集團之主要管理階層	509	652
其他關係人	38,493	86,461
	<u>\$ 43,938</u>	<u>\$ 95,676</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 10,958	\$ 16,286
本集團之主要管理階層	1,139	1,104
其他關係人	82,537	197,314
	<u>\$ 94,634</u>	<u>\$ 214,704</u>

係本集團與關係人交易而產生之維修費、佣金費用、委託研究費、水電費及廣告費等。

(3) 資產負債表之相關餘額

表列項目	性質	與本集團之關係	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
預付款項	營業成本及營業費用	對本集團具有控制力之集團	\$ -	\$ 11	\$ 42
	營業成本及營業費用	本集團之主要管理階層	540	993	439
	管溝補償	交通部台灣鐵路管理局	54,839	4,839	54,839
			<u>\$ 55,379</u>	<u>\$ 5,843</u>	<u>\$ 55,320</u>
其他應付款	營業成本及營業費用	對本集團具有控制力之集團	\$ 7,102	\$ 5,012	\$ 6,317
	營業成本及營業費用	本集團之主要管理階層	-	66	61
	營業成本及營業費用	本集團之關聯企業	145,402	-	-
	營業成本及營業費用	其他關係人	9,412	20,501	24,986
			<u>\$ 161,916</u>	<u>\$ 25,579</u>	<u>\$ 31,364</u>
代墊款		本集團之主要管理階層	\$ -	\$ 1,800	\$ 1,800

6. 出售子公司交易

本集團於民國 109 年 3 月，出售宏康智慧(股)公司之股權予該公司之董事，請詳附註六(二十八)之說明。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 14,647	\$ 15,478
股份基礎給付	-	(41)
退職後福利	324	341
	<u>\$ 14,971</u>	<u>\$ 15,778</u>

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 29,814	\$ 31,904
股份基礎給付	-	1,216
退職後福利	670	714
	<u>\$ 30,484</u>	<u>\$ 33,834</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
其他流動資產 (受限制銀行存款)	\$ 78,014	\$ 133,411	\$ 177,973	發行儲值預付卡價款信託、履約保證及借款之備償戶
其他非流動資產 (受限制銀行存款)	52,469	40,567	31,034	機房及電纜槽租賃保證金及履約保證金
	<u>\$ 130,483</u>	<u>\$ 173,978</u>	<u>\$ 209,007</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司對王又曾、王金世英等人涉嫌違法掏空本公司資產之不法行為提起刑事附帶民事訴訟，提請賠償損害之項目及金額如下：

1. 其涉及違法轉投資鼎森公司及宏森公司\$5,700,000、違法購買力森等公司之公司債\$10,080,000、違法貸款予宏森等公司\$5,335,000 及違法支付

鼎森及宏森公司其他預付款\$4,246,600(其中\$2,760,900 尚未歸還)等。

2. 其於民國 95 年 3 月間與東禾媒體(股)公司簽約出售「纜線數據機寬頻上網業務」及相關設備，該交易並於民國 95 年 4 月經董事會決議通過。本公司認為該出售案涉及損害公司利益，爰提出民事訴訟求償。

上述訴訟案件，業經台灣高等法院於民國 106 年 4 月 6 日宣判，判令王令台等 12 人應給付本公司共計\$25,704,210。本公司已就本案敗訴部分上訴最高法院，案經最高法院於民國 107 年 6 月 6 日判決發回高等法院，台灣高等法院 109 年 6 月 23 日判決王令麟應給付本公司計\$200,000。本公司前次勝訴部分則已確定，後續將進行強制執行程序。本公司委任律師表示本公司能否實際受償填補損害，端視最後判決確定內容及依法應負賠償責任之人有無實際可供執行之財產而斷。

(二) 承諾事項

1. 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日，本集團因發包工程、採購設備、建置基地台及銀行保證函等合約，於未來應支付之金額及開立之履約保證票據分別為\$2,188,646、\$1,503,888 及\$1,705,868。
2. 本集團於民國 90 年 1 月與交通部台灣鐵路管理局簽訂資產使用合約書，其主要內容請詳附註六(九)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 109 年之策略維持與民國 108 年相同。民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率分別為 21%、22%及 27%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 16,021	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	6,485,316	8,204,093	734,675
合約資產-流動	233,372	261,748	274,101
應收票據淨額	3,726	3,846	4,052
應收帳款淨額	1,343,454	1,474,871	1,437,533
應收帳款-關係人淨額	17,257	66,526	119,711
其他應收款	97,049	67,447	75,936
其他流動資產-受限制銀行存款	78,014	133,411	177,973
合約資產-非流動	139,264	113,839	134,143
其他非流動資產-存出保證金	209,950	1,211,520	279,169
其他非流動資產-受限制銀行存款	52,469	40,567	31,034
	<u>\$ 8,659,871</u>	<u>\$ 11,593,889</u>	<u>\$ 3,268,327</u>
	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,100,000	\$ 1,550,000	\$ 2,070,000
應付短期票券	150,000	750,000	300,000
應付票據	19,943	20,983	26,029
應付帳款	435,005	980,208	1,017,611
應付帳款-關係人	42,417	31,374	82,954
其他應付款	2,579,196	2,413,775	2,927,910
其他非流動負債-存入保證金	156,310	172,010	170,939
	<u>\$ 4,482,871</u>	<u>\$ 5,918,350</u>	<u>\$ 6,595,443</u>
租賃負債-流動	\$ 1,225,736	\$ 1,217,416	\$ 1,189,946
租賃負債-非流動	2,069,504	1,994,753	1,989,363
	<u>\$ 3,295,240</u>	<u>\$ 3,212,169</u>	<u>\$ 3,179,309</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。風險管理工作由本集團財務部門按照管理階層核准之政策執行，主要負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團及子公司之功能性貨幣為新台幣、孫公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,499	29.630	\$ 44,415
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,101	29.630	32,623
108年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,004	29.980	\$ 120,040
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,501	29.980	45,000

108年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	108年6月30日		帳面金額 (新台幣)
	外幣(仟元)	匯率	
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,711	31.060	\$ 115,264
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,298	31.060	40,316

(B)民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,432)、(\$113)、(\$300)及\$1,458。

(C)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

109年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他
			綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 444	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(326)	-

108年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他
			綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,153	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(402)	-

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資受益憑證，此等金融資產之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該金融資產價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將增加或減少皆為 \$0。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自金融機構借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率之借款主要為新台幣。
- (B) 本集團模擬不同方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。並於特定期間進行，以期降低利率浮動之風險。另當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加或減少 \$6,250 及 \$11,850，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自於對電信用戶及電信互連同業尚未收現之應收帳款及投資之受益憑證。
- B. 本集團經考量各合併個體過去歷史經驗，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天及 180 天，作為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。

- C. 本集團依各合併個體歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天至 360 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按各合併個體產品類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。
- G. 本集團納入對未來前瞻性之考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計各項資產的備抵損失，各期之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1至90天	逾期91至180天	逾期181天以上	合計
<u>109年6月30日</u>					
預期損失率	0.00%~2.19%	1.00%~74.88%	20.00%~94.32%	100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 378,917	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 378,917
應收票據	3,726	-	-	-	3,726
應收帳款	1,268,631	137,660	41,112	-	1,447,403
催收款	-	-	-	385,736	385,736
帳面價值總額	<u>\$ 1,651,274</u>	<u>\$ 137,660</u>	<u>\$ 41,112</u>	<u>\$ 385,736</u>	<u>\$ 2,215,782</u>
備抵損失	<u>(\$ 22,136)</u>	<u>(\$ 36,266)</u>	<u>(\$ 34,571)</u>	<u>(\$ 385,736)</u>	<u>(\$ 478,709)</u>
	未逾期	逾期1至90天	逾期91至180天	逾期181天以上	合計
<u>108年12月31日</u>					
預期損失率	0.00%~2.20%	0.20%~74.20%	5.00%~96.10%	100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 381,907	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 381,907
應收票據	3,846	-	-	-	3,846
應收帳款	1,385,964	191,881	53,337	-	1,631,182
催收款	-	-	-	405,976	405,976
帳面價值總額	<u>\$ 1,771,717</u>	<u>\$ 191,881</u>	<u>\$ 53,337</u>	<u>\$ 405,976</u>	<u>\$ 2,422,911</u>
備抵損失	<u>(\$ 23,879)</u>	<u>(\$ 34,767)</u>	<u>(\$ 37,459)</u>	<u>(\$ 405,976)</u>	<u>(\$ 502,081)</u>

	未逾期	逾期1至90天	逾期91至180天	逾期181天以上	合計
<u>108年6月30日</u>					
預期損失率	0.00%~3.66%	1.00%~73.82%	20.00%~95.92%	10.00%~100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 416,133	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 416,133
應收票據	11,767	-	-	-	11,767
應收帳款	1,408,837	209,720	42,221	1,534	1,662,312
催收款	-	-	-	437,275	437,275
帳面價值總額	<u>\$ 1,836,737</u>	<u>\$ 209,720</u>	<u>\$ 42,221</u>	<u>\$ 438,809</u>	<u>\$ 2,527,487</u>
備抵損失	<u>(\$ 42,018)</u>	<u>(\$ 41,102)</u>	<u>(\$ 37,545)</u>	<u>(\$ 437,282)</u>	<u>(\$ 557,947)</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之各項資產備抵損失變動表如下：

109年					
	應收帳款				
	及票據	合約資產	其他應收款	催收款	合計
1月1日	\$ 89,785	\$ 6,320	\$ 7,015	\$ 405,976	\$ 509,096
預期信用減損損失(利益)	57,018	(39)	(825)	-	56,154
減損損失沖銷	-	-	-	(76,048)	(76,048)
合併個體減少影響數	(4,303)	-	(6,190)	-	(10,493)
移轉至催收款	(55,808)	-	-	55,808	-
6月30日	<u>\$ 86,692</u>	<u>\$ 6,281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 385,736</u>	<u>\$ 478,709</u>

108年					
	應收帳款				
	及票據	合約資產	其他應收款	催收款	合計
1月1日	\$ 122,365	\$ 8,529	\$ -	\$ 451,723	\$ 582,617
預期信用減損損失(利益)	61,669	(640)	-	-	61,029
減損損失沖銷	-	-	-	(85,699)	(85,699)
移轉至催收款	(71,251)	-	-	71,251	-
6月30日	<u>\$ 112,783</u>	<u>\$ 7,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 437,275</u>	<u>\$ 557,947</u>

(3)流動性風險

- A. 各營運個體透過管理及維持以確保有足夠之資金支應預期營運支出需求，包括各項合約及金融義務之履行，並監督銀行融資額度使用狀況以確保借款合同條款之遵循。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，各營運個體財務部門則將剩餘資金投資於受益憑證，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日，本集團持有受益憑證分別為\$0、\$16,021 及\$0，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 3,780,141</u>	<u>\$ 4,067,047</u>	<u>\$ 5,201,959</u>

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生性金融負債之未折現合約現金流量如下：

<u>109年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
非衍生金融負債：				
租賃負債(流動/非流動)	\$ 1,243,695	\$ 972,330	\$ 1,154,558	\$ 3,370,583
<u>108年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
非衍生金融負債：				
租賃負債(流動/非流動)	\$ 1,286,396	\$ 977,860	\$ 1,181,891	\$ 3,446,147
<u>108年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
非衍生金融負債：				
租賃負債(流動/非流動)	\$ 1,234,595	\$ 979,206	\$ 1,130,017	\$ 3,343,818

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之無活絡市場之權益證券屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團無此等級相關之金融及非金融工具。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、合約資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他流動資產-受限制銀行存款、其他非流動資產-存出保證金及受限制銀行存款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性、風險及公允價值等級之基礎分類。

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國 109 年 6 月 30 日

無。

民國 108 年 12 月 31 日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產-重複性公允價值：				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
受益憑證	\$ 16,021	\$ -	\$ -	\$ 16,021

民國 108 年 6 月 30 日

無。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，受益憑證之市場報價係採用基金淨值。

B. 本集團持有無活絡市場之權益證券係採用市場法(股價淨值比或本益比)之評價技術，以市場上可類比公司之參數作為可觀察輸入值，並考量缺乏市場流通性折價後推算其公允價值。

4. 本集團民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉、無第三等級之變動及自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四) 主要股東資訊

請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團應報導部門係以產品及業務架構作區分，主要分為國內網路、國際網路、行動通信網路及其他部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團營業部門損益係以營業淨利衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

109年1月1日至6月30日							
	電信服務收入				非電信	調節及沖銷	合計
	國內網路	國際網路	行動通信網路	其他			
企業外部客戶收入	\$ 507,470	\$ 472,325	\$ 3,624,026	\$ 145,415	\$ 2,072,771	\$ -	\$ 6,822,007
企業內部部門收入	685,797	-	-	-	253,062	(938,859)	-
應報導部門(損)益	219,055	(41,728)	(2,855,077)	85,067	(132,505)	-	(2,725,188)
108年1月1日至6月30日							
	電信服務收入				非電信	調節及沖銷	合計
	國內網路	國際網路	行動通信網路	其他			
企業外部客戶收入	\$ 525,087	\$ 451,039	\$ 3,964,734	\$ 140,406	\$ 1,761,495	\$ -	\$ 6,842,761
企業內部部門收入	633,684	-	-	-	369,206	(1,002,890)	-
應報導部門(損)益	165,884	(35,911)	(2,699,517)	60,045	(93,510)	-	(2,603,009)

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
應報導部門(損)益	(\$ 2,725,188)	(\$ 2,603,009)
利息收入	15,774	2,419
負債準備轉列其他收入	1,248	-
財務成本	(30,031)	(31,216)
淨外幣兌換(損)益	(300)	1,458
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	507	-
處分不動產、廠房及設備(損)益	90	1,985
處分投資(損)益	11,981	-
估計訴訟損失	(1,138)	(1,465)
其他	25,385	21,289
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 2,701,672)</u>	<u>(\$ 2,608,539)</u>

亞太電信股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國109年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值（註1）	
本公司	股票-群信行動數位科技(股)公司	本公司為該公司之監察人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000	\$ -	7.20	\$ -	註2
本公司	股票-太平洋電線電纜(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	384,313	-	0.05	-	
合 計					<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

註1：上市櫃公司股票、封閉型基金以期末收盤價表示；開放型基金以期末基金淨資產表示；非上市櫃公司股票因無公開市價，故以評價技術估計其公允價值。

註2：該被投資公司已於民國107年6月29日經股東會決議通過公司解散案，已於民國108年1月進入解散清算程序，截至民國109年8月6日尚未完成。

亞太電信股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國109年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類 及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期 末	
					單位數	金 額	單位數	金額	單位數	售價	帳面成本	處分(損)益	單位數	金額
本公司	受益憑證-台新1699 貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動	-	-	-	\$ -	47,822,248	\$ 650,000	47,822,248	\$ 650,486	\$ 650,000	\$ 486	-	\$ -

亞太電信股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國109年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2、註5)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額(註4)	交易條件	
0	本公司	富鴻網(股)公司	母公司對子公司	營業成本及費用	\$ 137,672	與非關係人無重大差異	2%
0	本公司	富鴻網(股)公司	母公司對子公司	不動產、廠房及設備	136,027	與非關係人無重大差異	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：個別交易金額未達\$30,000以上不予揭露，另以母公司之交易面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

註5：富鴻網(股)公司原為本公司之子公司，本公司於民國109年第二季喪失控制力，請詳附註六(二十八)之說明，故對該公司重要交易往來情形及金額揭露至喪失控制力當日。

亞太電信股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	亞太電信香港有限公司	香港	電信業	\$ 32,240	\$ 32,240	7,800,002	100.00	\$ 3,313	\$ 8	\$ 8	
本公司	富鴻網(股)公司	台灣	系統整合服務	141,800	141,800	14,180,000	40.40	205,617	18,934	9,427	
本公司	宏康智慧(股)公司	台灣	系統軟體設計	-	-	200,000	25.00	342	(1,504)	(1,567)	
										<u>\$ 7,868</u>	

亞太電信股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國109年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
鴻海精密工業股份有限公司	1,253,026,814	32.82
鴻揚創業投資股份有限公司	300,951,329	7.88
交通部臺灣鐵路管理局	261,829,777	6.85

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。